

A. D. チャンドラーの経営史の方法(中)

榎 本 悟

目 次

I 序

II わが国におけるチャンドラー理解の諸類型

(i) 経営学的理解

① 吉原英樹氏の見解

② 小沢勝之氏の見解

(ii) 経営史学的理解

① ビジネス・ヒストリー的理解

④ 井上忠勝氏の見解…(以上第32巻第3号)

⑤ 米川伸一氏の見解

⑥ 前田和利氏の見解

② 企業者史的理解

④ 下川浩一氏の見解…(以上 本号)

III チャンドラーの経営史の方法

IV 結

⑤ 米川伸一氏の見解

チャンドラーの業績をビジネス・ヒストリーとの関連で把握する方向として最も明確かつ体系的に議論を展開される論者に米川伸一氏がおられる。米川氏によればガラス、ラーソンそしてハイディと連なる個別企業研究を主とするビジネス・ヒストリーの流れは時の経過と共に一つの反省を生みだし、二つの研究方向を醸成したとされる³⁵⁾。

すなわち「一方は、個別または複数企業と外部組織＝集団との史的分析、或

原稿受領日 1983年4月18日

35) 米川伸一『経営史学——生誕・現状・展望——』東洋経済新報社、昭和48年、120頁。

いは企業または企業者相互間のとり結ぶ史的関係のプロセス・アナリシスであり、他方は管理組織を軸心とした機能的経営史更には一般経営史という「総合化」(generalization) への志向³⁶⁾である。そして後者の方向を追求しているのがチャンドラーであるとされる。かくして米川氏によればチャンドラーの方法はビジネス・ヒストリーの系譜上での発展ということになる³⁷⁾が、それではビジネス・ヒストリーと企業者史の相違についてはどのような理解がなされているのであろうか。次にそれを考察してみよう。

ビジネス・ヒストリーとは「ハーヴァード経営大学院で展開された経営史研究をさし、その中でも特に「個別企業史」をその内容とするもの³⁸⁾」であり、米川氏によって「狭義の経営史³⁹⁾」と呼ばれているものである。その特徴は次の3点⁴⁰⁾にある。

(1) 経営史は過程 (process) の研究である。それは対象が企業体であれ、産業更には社会組織であれ生きている (functioning) 有機体に関係したものである。研究されるものが全体であらうと一部であらうと視点は動的である。

(2) 経営史は経営 (administration) の視点から出発する。かくしてそれは関連せる諸要素を正に関連づける中心点なのである。

(3) 経営史は与えられた状況で目的を達成するために種々の要素を組織・調

36) 米川伸一、前掲書、120頁。同様の主張は同氏稿「A. D. チャンドラー Jr. と経営史学の新展開」『一橋論叢』第67巻第4号、1972年、145頁にもみられる。

なお、前者の方向を追求している学者にジョンソン (Arthur M. Johnson) がいる。(米川伸一、前掲書、118頁。)

37) チャンドラーの代表的著作の一つである『経営戦略と組織』を評して、米川氏は「事後的に経済発展の推進力を追求せんというコールの立場と明瞭な一線を画しており、グラスの流れに入る所以である。」と論じられチャンドラーをビジネス・ヒストリーの発展の系譜上で認識しておられる。(米川伸一「経営史学における企業者と経営者——チャンドラー著『経営戦略と組織構造』を巡って——」『ビジネス・レビュー』Vol. 13, No. 1, 昭和40年, 39頁。

38) 米川伸一、前掲書、8頁註1および米川伸一稿「経営史学の生誕と展開(一)——第二次大戦以前における「経営史」Business History の発達を廻って——」『商学研究(一橋大学)8』1964年, 179頁註(1)。

39) 米川伸一、前掲書、8頁註(1)および同氏稿、前掲稿、179頁註(1)。

40) 米川伸一、前掲書、95頁。

整するに当たって、意志決定の選択の領域に関心を持っている。この点で経営の歴史 (history of business) であっても、それが第一義的に企業に関心を置いているものとそうでないものとの間に明瞭な一線を置いておく必要がある。

以上のように米川氏によるビジネス・ヒストリーの解釈は、第一義的には企業そのものに関心があり、しかも経営 (administration) の観点からする意思決定プロセス⁴¹⁾の分析を中心とする動的な研究領域をなしている。付言すればビジネス・ヒストリーの中心論点は行為の選択の可能性でありその中での意思決定である⁴²⁾。

他方、企業者史学とは一体何か。それを米川氏はコールに依拠して次のように述べられる。すなわち「コールにとっては第一に経営史学の成果は少なくとも既成のそれから判断する限り、企業者史学にとり貴重なデータを供提するものであるがそれはあくまで材料に過ぎないのであり、企業の発展における社会的意味の追求がその究極の目標であった。つまり、企業者活動そのものが一国の経済発展を支えるものとして、そしてその限りにおいて考察に価するものと考えられていたと解せられる。言ってみればマクロを支えるものとしてのミクロの研究である。これこそ企業者史学成立のそもそもの出発点に他ならなかったのである⁴³⁾」と。

以上のように米川氏においてはビジネス・ヒストリーと企業者史の相違点は、時の経過とともに両史学の基本的な立場の差異はあいまいになるとはいうものの、前者が経営の意思決定過程に重点を置き、それを「経過中⁴⁴⁾」in a process アドミニストレーションのもの、あるいは「過程⁴⁵⁾」として把握し、「企業体の経営⁴⁶⁾」という観点が

41) 米川伸一、前掲書、84頁および同氏稿「比較経営史への道程」『一橋論叢』第79巻第4号、昭和53年、47頁。

42) 米川伸一稿「経営史学における企業者と経営者」36頁。

43) 米川伸一稿「経営史学の生誕と展開(二)——1940年代の学界状況廻って——」『商学研究(一橋大学)9』1965年、84頁。

44) 米川伸一稿「N. S. B. グラス —— 経営史学の創始者——」『一橋論叢』第53巻第4号、昭和40年、103頁。

45) 米川伸一稿「比較経営史への道程」45頁および47頁。

46) 米川伸一稿「経営史学の生誕と展開(二)」76頁。

強くでてくるのに対し、後者の視点は経済発展を支えるところの企業者活動の観点が色濃くでてくるのである。

ところが両史学はその後それぞれの不十分性を意識せざるを得なくなり、ビジネス・ヒストリーは企業の社会的環境、企業倫理とその文化の支配的骨格との関係、変化の起源とその過程に関する関心、或いは次元が異なるが一般化への志向などを学び、他方企業者史は企業の内部的組織に対する関心、或いは、社会、経済環境に対する過度の強調と内部の機能過程 (internal functioning) に対する軽視の是正について学んだ⁴⁷⁾。つまり両史学の相互補完性が進行し、差異があまり明確ではなくなっていたのである。

以上のように両史学の基本的な差異は明らかになった訳であるが、ビジネス・ヒストリーのチャンドラーの経営史への継承性を主張される米川氏の解釈においてはどのような関連付けがなされているのであろうか。

グラスを始祖とするビジネス・ヒストリーの発展は、ラーソン、ハイディという流れの中で個別企業の研究のみが必ずしもこの学派の中心的テーマではなくて、二方向への展開を示したことについては既に述べた通りであるが、このうち「管理組織を軸心とした^{機能的経営史}更には^{一般経営史}という「総合化」(generalization) への志向⁴⁸⁾」(傍点……榎本) がチャンドラーの方向であると米川氏は主張された。

それではいつところの^{機能的経営史}更には^{一般経営史}とはいったいいかなるものであろうか。

それは企業経営の中に存在する各種の職能 (functions)、なかでもとりわけ経営管理職能 (administration) に焦点を定めた^{職能的=機能的アプローチ}であり、アメリカにおける産業企業 (industrial enterprise) の戦略と組織の変遷

47) 米川伸一、前掲書、76頁。この点に関連して米川氏は、企業者史家は企業の置かれている社会的環境との関連で企業者活動を捉えようとしたが、彼らの基本的な関心事である経済発展を支えるところの企業者活動が個別企業の内部でどのように決定されるか、つまり経営の意志決定の過程については十分なイメージを持っていなかったと主張される。(米川伸一、前掲書、80-81頁。)

48) 米川伸一、前掲書、120頁。

を比較経営史(comparative business history)の一つの試みとして一般化することが志向されていると解されておられる。つまり米川氏は「製造、販売、資材購入、財務あるいは管理など企業の活動分野は何であろうと、同じ活動を異なる企業が遂行するやり方を検討することは同一の企業がこれらすべての活動をどのようにして遂行しているかという研究に劣らず価値があるはずである⁴⁹⁾」とするチャンドラーの一文を引用され、この文章は「いわば機能的=職能別経営史の意義を強調している。更に具体的に言えば、彼が行なってきたものは、なかでも経営管理組織の歴史である⁵⁰⁾」(傍点……複本)とされる。

以上の議論からも明らかなように米川氏のいわれる機能的アプローチとは企業経営の諸職能の中で、チャンドラーは経営管理職能を主として対象にしてそれを比較研究するという意味と解せられる。この意味でビジネス・ヒストリアンが本来的に管理活動に焦点をあてたという観点とチャンドラーの観点とは連なってくるのである。

第二に、経営管理職能あるいは経営の意思決定過程の追跡はチャンドラーの主要テーマ⁵¹⁾であるとされる場合と、ビジネス・ヒストリーの特色のひとつが「過程」の研究であるとされる時、両者の関係性が狭義の経営史の流れとして把握されていることが判明する。

第三に、チャンドラーの経営史研究が経営の内部管理組織を軸にして展開していると捉えられる米川氏の解釈⁵²⁾は、第一義的には企業に関心を置いているビジネス・ヒストリーの特徴と軌を一にしていると考えられる。したがってコー

49) Alfred D. Chandler, Jr., *Strategy and Structure*, M. I. T. Press, 1962, p. 1, 三菱経済研究所訳『経営戦略と組織——米国企業の事業部制成立史——』実業之日本社, 1967年, 17頁。

50) 米川伸一, 前掲書, 153頁。チャンドラーが機能的アプローチを採用しているという米川氏の主張は同氏稿「経営史学における企業者と経営者」40頁および同氏稿「A. D. チャンドラー Jr. と経営史学の新展開」16頁, 更に同氏稿「西洋経営史をいかに学ぶか」小林袈裟治・米川伸一・福応健編『西洋経営史を学ぶ(上)』有斐閣, 昭和57年, 10頁にもみられる。

51) 米川伸一稿「経営史学における企業者と経営者」39頁。

52) 米川伸一, 前掲書, 140頁。

ル説の特徴としての企業の経済発展に対して果す社会的意味の追求という企業者史学の観点とは一線を画する⁵³⁾ものとなるのである。

以上のことから米川氏においてはチャンドラーの経営史研究はビジネス・ヒストリーの系譜上での展開として把握できることが明らかになったものと思われる。ただ一言注意すべき点は、米川氏の解釈においてはチャンドラーの特徴付けがやや研究対象の側面に重点を置いてビジネス・ヒストリーとの関連性が論じられる傾向があることである。

すなわち方法論的研究には一般的に「対象」と「方法」の二側面が含まれるものと仮定すれば、米川氏は「対象」の面で（「方法」の部分が全く捨棄されているということを意味するものではない。）チャンドラーのビジネス・ヒストリーからの継承性を論じられているように思われる⁵⁴⁾。

他方、チャンドラーは「ビジネス・ヒストリー経営史の立場に身を置きながら、分析的なことをモットーにした企業者史学の分析のツールを少なからず援用してこれを利用している⁵⁵⁾」と述べられる時には「対象」よりも「方法」について論じておられるのである。

この場合、チャンドラーが企業者史学の分析のツールを援用しているとされる米川氏の説明はどのような意味であろうか。しばらく米川氏の主張に耳を傾けよう。

「方法的には可成意識的にヴェーバーの主張の上に立っている。つまり集権的組織→分権的組織という理念型を実体化することなく各産業を分析して、

53) 米川伸一稿「経営史学における企業者と経営者」39頁。

54) とはいうものの最近、米川氏の主張には変化のきざしが見られるようにも思われる。つまりチャンドラーのビジネス・ヒストリーからの継承性に関して次のように主張されるからである。すなわちグラス以後の経営史研究が個別企業に没頭し、一般化への志向を忘れた時、「一般化への第一歩は A. D. チャンドラーの独創的な業績『経営戦略と組織』によって、グラスと断絶した形で進められることになった。彼が元来ハーヴァード経営大学院に所属せず、同じハーヴァードでもチャールズ河の対岸の「企業者史研究センター」で鍛えられた学徒であったことは意味のないことではない。」(傍点…榎本)と述べられて若干ニュアンスが異なってきたようにも思われる。(米川伸一稿「比較経営史への道程」46頁。)

55) 米川伸一稿「経営史学における企業者と経営者」37頁。

それに当てはまらない場合には、その理由を問うことによって更に実態の深い議論に進むという、ヴェーバーのいうホイリスティッシュな方法が採られていることに注目しなくてはならない。従って彼の分析枠がヨーロッパや日本に当てはまらなくとも、それは必ずしも、その分析枠の有用性を否定するものではない⁵⁶⁾。」と。

この文章は企業者史学の論者がウェーバーの方法に立脚して研究を行ったようにチャンドラーの場合においてもウェーバーの理念型的分析枠組みが引き続き継承されていることを明らかにしたものである。したがってチャンドラーは米川氏の解釈に従えば、「対象」的にはビジネス・ヒストリーを、そして「方法」的には企業者史学の、あるいはウェーバーの理念型的分析方法を受け継いだという大きな枠組みの中で理解されているものと解釈しうる。この意味で米川氏はチャンドラーの経営史の方法が従来のビジネス・ヒストリーと企業者史との融合の上に成り立っていると理解されておられるのである。米川氏のチャンドラー解釈は以上の点で他の論者のチャンドラー解釈よりもより説得的であり、チャンドラーの経営史の方法の理解を一步進める上で大いに参考になる。

だが米川氏にも若干の疑問点が存在しているように思われる。氏によれば、ビジネス・ヒストリーは個別企業の発展についての経営首脳者の役割、意思決定過程についての研究を軸とするのに対して、企業者史にあっては総体としての経済発展を支えるところの企業者の研究にその軸があるとされた。ところでチャンドラーの経営史の方法は、個別企業における経営者の戦略的意思決定に基づく管理組織の史的発展の展開および比較経営史の適用による一般化という観点に現れているとされ、チャンドラーの眼目はあくまで個別企業の組織構造の発展というミクロの観点が踏襲されており⁵⁷⁾、第一義的には企業者史学のようにマクロ研究のためのミクロ研究ではないとされる。かくしてチャンドラーはビジネス・ヒストリーの流れに依拠しているものとみなされた。

他方、チャンドラーには企業者史学の影響はなかったのかという点について

56) 米川伸一稿「比較経営史への道程」46頁。

57) 米川伸一、前掲書、140頁。

は、つまり1948年当時に結成された企業者史研究センターのジュニア・メンバーとしての彼の参加の意義は全くなかったのかというとはそうではなかった。米川氏においてはチャンドラーはビジネス・ヒストリーのな観点に追従しつつ、分析ツールとして企業者史学の用いる方法を採用したことによって従来のビジネス・ヒストリーと企業者史との融合をはかったものと理解された訳である。

たしかにチャンドラーには米川氏の述べられるようにマクロを支えるミクロの研究という観点は希薄であるように思われるかもしれない。たとえば彼の多くの研究は管理組織の変遷についての一般化、その変遷に際して重要な役割を担う経営者の役割の強調が存在している場合が多いので、ミクロを支えるミクロの主体の研究という観点が存在していることは否定できないであろう。この点では筆者もまた米川氏の理解に異議はない。

しかしこの観点しかチャンドラーにはないかというとは必ずしもそうではないであろう。確かに米川氏も「パーソンズの動態モデルを適用して、技術と人口変化が企業経営者の戦略を変え、それが企業構造・経済システムに新しいインパクトを与えてそれを変えてゆく過程を明らかにしたものである⁵⁸⁾」と主張されてチャンドラーの経営史の別の観点にも注目されているように見受けられるが、他方で「彼の経営史が経営の内部管理組織を軸にして展開している⁵⁹⁾」と評価される点で今一つ別の観点への着目がうすいように思われる。

この点については筆者はチャンドラー学派についての論稿⁶⁰⁾を叙述したときにも論じたように、チャンドラー学派にははっきりと種々の制度の中における企業という一制度の戦略的重要性、したがってその企業を動かす主体としての経営者の役割の重要性がとりあげられ、なおかつこの制度としての企業が中心となって過去において社会全体に大きなインパクトを及ぼしてきたし、現在で

58) 米川伸一、前掲書、139頁。

59) 米川伸一、前掲書、140頁。

60) 拙稿(辻原 悟)「ビッグ・ビジネスおよびそのリーダー観の史的変遷——チャンドラー学派の位置付けをめぐって(上)、(下)」『商学討究』第30巻第2号、1979年および第31巻第1号、1980年参照。

はますます大きな役割をもっていることが明らかに認識されている⁶¹⁾。

かくして、チャンドラーの方法はたんにビジネス・ヒストリーの流れに依拠して、つまりマイクロを支えるマイクロ主体の研究という狭い枠内に限定されるものではなくて、正に企業者史学がシュンペーターの影響⁶²⁾を受けて問題にしたマクロを支えるマイクロの研究という観点が明確に存在しているのである。このことからチャンドラーの方法はマイクロ研究の意義をも十分に認識し、かつマクロ研究との総合化をはかるといふ意図のもとに尨大な研究の成果があらわれてきているのである。別言すれば、チャンドラーはビジネス・ヒストリーの立場に依拠して「対象」的接近をしつつ、ツールだけを企業者史学から借用したということだけではなくて、ビジネス・ヒストリーの立場と企業者史学の立場の両者の総合化を目ざしているものと解する方がより妥当であると思われる。この意味で彼の組織総合的歴史というものが存在しているということをはっきりと認識しておくことが必要であろう。

第二に、ウェーバーの理念型構成という分析用具を用いて、経営の内部管理組織に焦点をあてて展開しているチャンドラーの考え方の基礎にはパーソンズからの強い影響があったとされる⁶³⁾が、パーソンズの動態モデルとはいかなるもので、それとチャンドラーの方法との関連はどのようになっているのかあまり明瞭ではない。

第三にチャンドラーの経営史の射程距離について米川氏は次のように主張される。すなわち「彼の画期的な業績は、アメリカ企業に観察された管理組織の変遷を基軸に、機能的接近を通してこの一般化を果たそうとしたものであったが、それが経営戦略との係わり合いにおいて展開されているために、アメリカ経営史構築の有力な柱となるであろうことは否定できない。しかし、彼の成果

61) Alfred D. Chandler, Jr., *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Harvard Univ. Press, 1977, 鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代』上巻および下巻, 東洋経済新報社, 昭和54年参照。

62) 拙稿(辻原 悟)「企業者史学とJ. A. シュンペーター——系譜の一検討——(1), (2)」『商学討究』第28巻第2号, 1977年および第28巻第4号, 1978年参照。

63) 米川伸一, 前掲書, 140頁。

そのものがアメリカ経営史であるとも考えることもできない。財務・労務管理など、枢要な論点は不明のままだからである。それにまた、このアメリカ経営史がそのまま一般経営史としての妥当性を主張しようとも思われぬ⁶⁴⁾と。

つまりチャンドラーの業績がアメリカ経営史構築の有力な柱となるであろうということ認められつつ、なおかつこの経営史には見過ごされた部分もあって一般経営史はおろかアメリカ経営史としての地位を確保できるとは考えられないと米川氏は主張されるのである。確かにチャンドラーには論及されていない部分が多く⁶⁵⁾あって米川氏の主張される点には首肯しうる面もあるが、筆者はそれよりもむしろチャンドラーやチャンドラー学派の人々の貢献の方を積極的に評価したい。というのも分析的な方法を駆使し、しかもここに国際比較の方法をとり入れることによって一般経営史⁶⁶⁾への突破口がひらかれると考えるし、今その研究が進行中であることに大きなウェイトを置くものである⁶⁷⁾。

以上米川氏のチャンドラー解釈について論じてきたが、この議論とよく似た

64) 米川伸一稿「西洋経営史をいかに学ぶか」10頁。

65) 例えば Oliver E. Williamson, "Emergence of the Visible Hand: Implications for Industrial Organization," in Alfred D. Chandler, Jr. and Herman Daems (eds.), *Managerial Hierarchies: Comparative Perspectives on the Rise of the Modern Industrial Enterprise*, Harvard Univ. Press, 1980. を参照。

66) 一般経営史というものをどのレベルで考えるかによってこの一般という意味は大きく異なる。ここではとりあえずアメリカにおける経営管理職能＝機能の一般史という意味で考えることができるし、あるいは国際比較を考慮した場合には経営管理職能経営史という一般経営史を考えることができる。

67) この種の比較研究のプロジェクトの結果は次のような著作として出版されていることに注目したい。

Herman Daems And Herman Van Der Wee (eds.), *The Rise of Managerial Capitalism*, Leuven Univ. Pr., 1974. Harold F. Williamson (ed.), *Evolution of International Management Structures*, Univ. of Delaware Pr., 1974. L. Hannah (ed.), *Management Strategy and Business Development*, The Bowering Pr., 1976. K. Nakagawa (ed.), *Strategy and Structure of Big Business*, Univ. of Tokyo Pr., 1977. Nobert Horn und Jürgen Kocka (hg.), *Recht und Entwicklung der Grossunternehmen im 19. und 20. frühen Jahrhundert: Wirtschafts, Sozial- und Rechtshistorische Untersuchungen zur Industrialisierung in Deutschland, Frankreich, England und den USA*, Vandenhoeck & Ruprecht, 1979. 及び A. D.

見解を主張される前田和利氏の議論に移ろう。

◎ 前田和利氏の見解

前田和利氏のチャンドラー理解は氏がチャンドラーの方法を評して「企業の機能的活動を比較分析することにより比較経営史 (comparative business history) を主張した。これは従来の個別企業中心の経営史から一般経営史への指向を意味するものと考えられる。彼は比較経営史の研究においては経営管理 (administration) の生成発展が重要であると考え、経営革新 (innovation) に焦点をあてて管理組織を問題とした⁶⁸⁾。」(傍点……榎本) とされ、更に「比較研究法の組織的適用によって分析的・総合的経営史への指標を与えたのはチャンドラー (A. D. Chandler, Jr.) であった。彼はアメリカ経済における経営組織と管理の変遷形態についていくつかの新しい重要な一般化を与えているのであるが、もともと企業者史研究センター (the Research Center in Entrepreneurial History) で初期の研究活動をしたのであって、経営管理を問題としたが、企業者史学の分析ツールを導入したのであり、その意味では彼のアプローチは経営史学と企業者史学の接点に立っていたといえるであろう⁶⁹⁾」(傍点……榎本) と述べられる時に、氏のチャンドラー理解が明瞭になってくる。

对象的には経営管理を問題とし、すなわちビジネス・ヒストリーの対象設定と同一で、方法的には企業者史学の分析ツールを導入したとされる前田氏のチャンドラー理解は明示的であり、米川氏の解釈と極めてよく類似している。この意味で前田氏の解釈に対する疑問点は、米川氏に対して筆者が問いかけた疑問点と一致しているといえる。

ただ一つだけ注意すべき点はチャンドラーの行っている研究の射程距離について前田氏が「チャンドラーの研究は、ケース・スタディに基づいた個別企業

Chandler, Jr. and Herman Daems (eds.), *Managerial Hierarchies: Comparative Perspectives on the Rise of the Modern Industrial Enterprise*, Harvard Univ. Pr., 1980.

68) 前田和利稿「A. D. チャンドラー, Jr. の経営史アプローチ」『駒大経営研究』第3巻第1号, 昭和46年, 93頁。

69) 前田和利稿, 前掲稿, 92頁。

の歴史を、比較経営史の分析方法によってより一般化しようとするものであるが、さらに比較を制度にまで広げ、制度としての企業の歴史にまでおし進めようとするもの⁷⁰⁾」(傍点……複本)であると主張される時に、制度としての企業とは一体いかなる意味をもつのか、明確ではないといえよう。

② 企業者史的理解

これまでチャンドラーの経営史の方法をビジネス・ヒストリーの系譜上の展開としてみる論者の所説を考察してきた訳であるが、次に企業者史学の系譜上の展開として把握する論者に焦点をあててみよう。本稿ではこうした論者の1人として下川浩一氏の所説を検討する。

① 下川浩一氏の見解

下川氏の見解を検討するに際してまず二つのことがとりわけ注意されなければならないものと思われる。

まず下川氏はかつて批判経営学あるいはマルクス主義経営学からの経営史を出発点とされたが、現在はそのような観点が希薄になっていること、これが第一点である⁷¹⁾。

第二は、チャンドラーの方法をビジネス・ヒストリーの系譜の延長線上でとらえられていたが現在では企業者史の方向の延長として把握しなおされていることである。

この二つの点についてその推移を明らかにした後、現在の下川氏のチャンド

70) 前田和利稿, 前掲稿, 103頁。

71) 本稿で直接下川氏の方法論文について参考にしたものを年代順にあげると以下の如くである。

- ① 下川浩一稿「アメリカ経営史研究とその分析視角」『富大経済論集』Vol. 14, No. 3・4, 1969年。
- ② 下川浩一稿「アメリカ経営史」(野口 祐編『経営史概説』所収, 南雲堂深山社, 1971年。)
- ③ 下川浩一稿「紹介 Alfred D. Chadler, Jr., The Visible Hand」『経営史学』Vol. 13, No. 3, 1979年。
- ④ A. D. チャンドラー／岡本秀昭・下川浩一共訳「「経営者企業」の成長戦略」『季刊中央公論 経営問題春季号』昭和56年の解説部分。

このうち文献①と②は論旨は同一であり先述の批判的経営学からの経営史研究として把握しうるが、文献③と④にいたっては批判経営史的観点は希薄化してくる。

ラー理解について探ってみることにする。

第一の点から考察すると、次の文章が初期の下川氏の経営史に対する考え方を端的に代表するものといえよう。

「経営学が『危機の子』として資本主義の最高の発展段階たる独占資本主義段階の産物であったのと同様、学問としての経営史の成立——その学問体系と研究領域の確立——も独占段階の問題である。しかしながら、経営学が独占段階における個別資本の運動と経営技術の発展の相関的な分析を基礎に成り立ち独占の成立と歩調を合せているのに比し、経営史学は経営学の一定の成果が企業に定着化し、株式会社制度の高度化にともなう所有と経営の機能的分離が進行した段階、すなわち独占資本主義が一定の成熟を示す段階においてはじめて出現したものである⁷²⁾。」(傍点……榎本)

あるいは「経営史とくにアメリカにおけるそれが、独占の立場とその直接的間接的要請を鋭く反映したものであると共に、研究対象そのものも本来的に独占的大企業の企業行動を中心とした経営管理史と企業者の分析におかれていることとふかい関連がある⁷³⁾。」と。

上記の文章が初期の下川氏の経営史研究の立場を明らかにしているが、その後この初期の立場に変更を加えられて次のようにいわれる。すなわち、

「実証的ケースヒストリーの複雑さの故にしばしばその方向性を見失い木を見て森を見ざる結果を冒す危険と、固定的な歴史観に囚われたフレームワークを先験的に前提するの余り、複雑かつ豊富な歴史的事実を一面的かつ単純化して捉える危険が伴うことは避けられない。ケースメソッドに依拠しつつ企業主体の歴史に焦点を合わせた研究を積み重ねて来た経営史研究の今日までの歩みの中にもこのような二つの危険性が何らかの形で反映されて来たことは否定できない⁷⁴⁾」(傍点……榎本)と。

この文章はアメリカの経営史研究が陥りやすい二つの危険性を指摘したも

72) 下川浩一稿「アメリカ経営史」279頁。

73) 下川浩一稿、前掲稿、279頁。

74) 下川浩一稿「紹介 Alfred D. Chandler, Jr., The Visible Hand」61頁。

のであるが、それとともに下川氏自身の初期の観点、すなわち批判的経営史の観点からの脱却を示したものと考えたい。

第二の点について、下川氏は最初チャンドラーを評して「管理史的経営史の学派のなかにあってそれまでのケーススタディーの単なる集成から経営戦略と管理機構のパターン設定に基づく比較分析の方法を確立することによって経営史研究の一つの方向を示唆した⁷⁵⁾」とされたが、最近「チャンドラーの経営史学徒としてのスタートは、シュムペーターの企業者論を具体的な個別企業の歴史の中で実証する企業者史研究において切られている⁷⁶⁾。」と修正されたように思われる。つまりビジネス・ヒストリーの系譜上の展開としてのチャンドラーから企業者史的系譜上でのチャンドラー把握への変更ということである。

ところで下川氏はビジネス・ヒストリーと企業者史の相違をどのようなものとして考えられておられるのであろうか、それを明らかにしよう。

ビジネス・ヒストリーとは「ケースメソッドに依拠しつつ個別企業の経営管理史の解明に重点を置き、それとの関連において部門別・産業別経営史、それに一般経営史の検討を考える学派（管理史的経営史⁷⁷⁾）」であり、他方、企業者史とは「シュムペーターの企業者論に源を発し、その内部的批判と管理的経営史の客観主義的・抽象的分析に対する批判によって意志決定論や経営管理論という現代的要請に直結する⁷⁸⁾」学派であるとされる。

なおビジネス・ヒストリーも企業者史もどちらも経営主体の重要性を認めていたと下川氏は述べられるが、両史学の相違は、前者が管理活動という経営者の主体的機能、すなわち組織、計画、管理、統制といった抽象的な管理諸機能の分析を中心とする限りでの主体的機能であるのに対し、後者の企業者史においては主体を構成する具体的人間としての企業者、すなわち企業者の主体的資質やそれを左右する文化構造の問題が前面にでてくる。この限りにおいて企業

75) 下川浩一稿「アメリカ経営史」286頁。

76) A. D. チャンドラー／岡本秀昭・下川浩一共訳「「経営者企業」の成長戦略」解説74頁。

77) 下川浩一稿「アメリカ経営史」280頁。

78) 下川浩一稿、前掲稿、280頁。

者史はビジネス・ヒストリーの不十分性を補わんとするものであると述べられる⁷⁹⁾。

以上の点について十分留意した上で下川氏のチャンドラー解釈について考察を進めていくことにする。

下川氏は企業者史研究から出発したチャンドラーを評して、「彼は多くの企業者に関するケースヒトリーをまとめる中で(この中には有名なGM中興の祖A. P. スローンの自伝『GMとともに』も含まれている。)資本主義経済の力強さは企業家精神に負うところ極めて大であることを認めつつも、企業者個人の資質やその社会的文化的背景を解明するだけでなく、資本主義経済の代表的決定的制度である大企業の組織行動と組織構造を分析することが極めて重要であることを痛感するに至っている⁸⁰⁾。」とされ、ともすれば企業者のパーソナルなリーダーシップやエートスに限定しがちであった企業者史学からの発展的脱却の方向を提示し、「ビッグビジネスの管理機構に焦点をあてた制度的アプローチを通じ管理史的経営史とでもいうべき研究方向をきり拓いてきた⁸¹⁾。」といわれる。つまり米川伸一氏がいわれるように企業者史研究の予想される行詰まりを回避すべく、企業者のパーソナリティ分析に向わずに企業組織のよりザッハリッヒな分析へと進んでいったと解釈されたものと思われる⁸²⁾。

ところでチャンドラーの方法は企業者史とはいったいどのような関連のもとにあるのであろうか。おそらく次のような点で企業者史とチャンドラーとの関連を考えられたものと思われる。

まず、経済発展の起動力たる企業者というシュンペーター流の観点が企業者史研究の出発点であったこと、それをチャンドラーが引き継いでいるとされることである。

また企業者の主体的機能の重視という場合に、企業者史流の主体的資質の重

79) 下川浩一稿、前掲稿、288頁。

80) A. D. チャンドラー／岡本秀昭・下川浩一共訳「『経営者企業』の成長戦略」解説、74頁。

81) 下川浩一稿「紹介 Alfred D. Chandler, Jr., The Visible Hand」61-62頁。

82) 米川伸一、前掲書、77頁。

要性という観点をチャンドラーが保持していることなどがその理由としてあげられよう。

しかしチャンドラーは他方で、企業者史的系譜の中で研究をするうちに大企業の組織行動と組織構造の分析の重要性に気付くようになったとされる場合には、もともとチャンドラーが企業者史研究を土台にしながらかつ徐々にビジネス・ヒストリー的な管理史的経営史の方向に移っていったことが示されているともいえる。したがって下川氏のチャンドラー解釈はマクロを支えるマイクロ研究の観点からマイクロそれ自体（管理組織）の重要性にも注意を向けるようになり、その比較研究としての一般化を推進していると解せられているものと思われる。この意味で企業者史学からビジネス・ヒストリーへの移行がはかられたと考えられていると思われるが、問題はマイクロそれ自体の研究の意義はおそらくこれだけに限定されるものではないということである。チャンドラーにおいては現代の企業経営の行う各種の諸機能（allocation, monitoring, and coordination）の効率性の如何が全体経済の健全性や成長性にとって決定的に重要であるという観点が鋭く意識されているが故にこの種の研究がなされているのである。その意味でチャンドラーにはやはり企業者史研究からの大きな影響力をみてとる必要があるものと思われる。

以上のようにチャンドラーの経営史の方法について6人の論者の所説について検討してきたが、以下においてチャンドラーの方法を論じる際に重要になるとと思われるいくつかの点を明らかにしておこう。

第一に既存のビジネス・ヒストリーと企業者史の両経営史研究の成果がどのような形でチャンドラーのなかに生かされているのかという点の検討である。つまりチャンドラーの経営史の方法と両経営史の関連性如何という問題がその第一の点である。

第二にチャンドラーの経営史の方法の基礎的な考え方は如何なるものか。しばしば指摘され、また自らも述べているパーソンズの影響とはどのような点にあるのかということである。またこれに関連してチャンドラーの方法の中におけるウェーバー流の方法とシュンペーターの方法とがどのように矛盾なく整合さ

れているのかという点も検討の必要があろう。

第三に、上述の基本的な観点に立って、具体的な経営史研究が如何なる形で進められているのかが、つまりどういった点が考察の対象としてとりあげられているのかということが問題になるし、その考察対象をどういう意味においてチャンドラーがそれを問題としたのかという点も必要となろう。いいかえればチャンドラーが考察の対象の外に置いたものは一体どのようなものであったのかという点が次の問題となろう。

第四にチャンドラーの方法がもつ研究の視野あるいはこの研究方向がアメリカ経済史ないしはアメリカ史全体に及ぼす影響について明らかにする必要がある。とりわけ制度としての企業研究の意義について明らかにする必要がある。

最後に残る問題は、チャンドラーの経営史の方法のもつ欠陥、そしてそれがいかなる方向において克服されようとしているのかといった点について考察することが必要となろう⁸³⁾。(未完)

チャンドラーの主要業績の補遺

- 46) "The Place of the Modern Industrial Enterprise in Three Economies," typescript, 1979. (この文献は南山大学助教授和田一夫氏の御厚意による。)
- 47) "A Reply," *Business History Review*, Vol. LIII, No. 2, Summer 1979.
- 48) 西村閑也訳「アメリカ・イギリスにおける大企業の成立と発展」『法政』, 1980年。
- 49) "Managerial Enterprise: Past and Present," 『経営志林特別号——法政大学創立百周年記念——』, 1981年。
- 50) "Structure and Strategy: Introduction's Article," typescript, 1981.
- 51) "The American System and Modern Management," in Otto Mayr and

83) 前稿(第32巻第3号, 1982年)および本稿において、幾人かの人々の所説を検討してきたが、執筆者の誤解により至らざる点があるのではないかと危惧している。今後先学諸氏の御批判・御教示をあおぎ一層の精進につとめたい。

なお前掲拙稿にてビジネス・ヒストリーの系譜としてチャンドラーの方法を解釈される論者として井上忠勝氏の所説をとりあげたが、その際井上氏にはチャンドラーの経営史の方法論的検討は見い出せない(61頁。)と述べたが、井上氏には「米国の企業経営者の性能」(『国民経済雑誌』第134巻第5号, 昭和51年。)という論文の中でチャンドラーについて論及された箇所がある。執筆者の思わぬ誤解で井上氏には大変ご迷惑をおかけしたことを紙面を借りてお詫びしたい。井上氏の上記論文の検討については機会をあらためて行いたい。

- Robert C. Post (eds.), *Yankee Enterprise: The Rise of the American System of Manufactures*, Smithsonian Institution Press, 1981.
- 52) 「世界の巨大企業——国際比較分析——」『経営史学』第16卷第4号, 1982年。